

## 国勢調査等実施事例研究会（第3回） 議事要旨

- 1 日 時 平成25年3月27日（水）16：00～
- 2 場 所 総務省統計局6階特別会議室
- 3 出席者  
委員等：大林 千一（帝京大学経済学部教授）  
菅 幹雄（法政大学経済学部教授）  
廣松 毅（情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授）  
総務省統計局：調査企画課長，国勢統計課長，国勢統計課調査官，  
国勢統計課担当職員

- 4 議 題
  - (1) 各国の国勢調査の実施状況について
  - (2) 平成27年国勢調査第1次試験調査の結果の概要について
  - (3) 今後の進め方について
  - (4) その他

- 5 配布資料
  - 資料1－1 平成27年国勢調査第1次試験調査の概要
  - 資料1－2 平成27年国勢調査第1次試験調査の結果の概要
  - 資料2－1 平成27年国勢調査の実施に向けた検討体制の再編（案）
  - 資料2－2 平成27年国勢調査有識者会議の開催について（案）

- 6 議事要旨  
事務局から資料等に基づいて説明を行い，その後，意見交換が行われた。

- (1) 各国の国勢調査の実施状況について，事務局から説明。
- (2) 平成27年国勢調査第1次試験調査の結果の概要について，事務局から説明。
- (3) 今後の進め方について，事務局から説明。  
主な内容・意見等は以下のとおり。

(各国の国勢調査の実施状況について)

※ 今回はイギリス国家統計局及びオーストラリア統計局への出張により収集した両国の国勢調査に関する状況等について議論した。

(イギリスの国勢調査の実施状況について)

- 2011年センサスで初めてオンライン回答を導入している。導入コストについては，開発経費等のプラスの要因と，紙の調査票削減等のマイナスの要因が互いに打ち消し合い，中立的なものとなっている。
- オンライン回答用調査票について，回答エラーがあるとメッセージが出る仕組みになっているが，2回目以降はエラーが出ても回答を進められる仕様となっている。これは，先に進まない苛立ち等により回答を放棄してしまうことを避けるためである。
- オンライン回答を行った者からは，良好な感想が得られている。また，パフォーマンスは良好であり，アクセスのピーク時もシステムはダウンしなかった。なお，オンライン回答の内容は，紙の調査票による回答よりも質が高いものであった。
- オンライン回答率の実績は16%となっており，目標としていた25%を下回る結果となっている。
- 2011年センサスの回答方法はどのようなものか。  
→ 一般世帯については，調査票と併せてオンライン回答用のID等を郵送し，並行方式でオンライン回答，郵送提出，調査員回収で回答する方法を取っている。施設

等の世帯は、伝統的な調査員調査による方法で実施している。

- 調査対象の住所は確実に把握されているか。  
→ イギリスでは、住所リストの事前作成に労力をかけており、把握できなかった住所の割合は非常に低かった。当該リストは調査の直近まで更新を続けていた。また、マンションなどの情報も収集しリスト化していた。
- 日本の国勢調査におけるコールセンターのような施設は設置しているか。  
→ センサスヘルプラインというものを設けており、調査票の紛失時の対応などを行っている。

(オーストラリアの国勢調査の実施状況について)

- 2011年センサスでは、約3万人の調査員が担当調査区を回り、居住者に会えた場合は調査票又はオンライン回答用のアクセスコードを記した書類のいずれかを配布、会えない場合は両方を配布した。
- オンライン回答がなされた場合は、回答を受け取るデータ集計センターからコレクターに連絡が入り、情報共有がなされた。
- オンライン回答率は2006年の9%から、2011年は33%と大幅に増加した。回答者の属性をみると、若い年齢層や夫婦と子供から成る世帯においてオンライン回答率が高い傾向にある。
- 2016年センサスでは、約6割の世帯に対しては、まずオンライン回答用ID等を郵送し、要望があった場合は紙の調査票も郵送することを考えている。残りの約4割の世帯には調査票及びアクセスコードの書類の両方を調査員から配布することを考えている。現時点では計画段階であり、今後試験調査を行って検討していく予定である。
- 調査員が記入する記録表は、2011年センサスまでは紙媒体であったが、2016年センサスではタブレットに移行することを検討している。
- 2016年センサスの調査方法について、約6割の世帯とはどのような世帯か。  
→ 住所が判明している世帯であり、郵便局のデータを使用して住所を確定させている。残りの約4割の世帯は私書箱など住所が定かでない世帯である。  
カナダでも同様の方法を採用している。約75%の地域に対して、まずオンライン回答用のID等を郵送し、郵送できない一部の地域について、調査員が調査票を配布しており、オーストラリアもこれに倣っていると考えられる。カナダにおけるオンライン回答率は5割を超えている。ただし、この方法は、事前に住所リストが整備されていることが絶対の条件と考えられる。アメリカやイギリスでも類似の住所リストを作成している。
- イギリスとオーストラリアのいずれも、インターネット、調査員、郵送が組み合わさっている印象を受ける。住所リストの整備状況や調査員のスキルなど異なるところもあるが、日本の国勢調査に参考にできる箇所もあるように思える。

(平成27年国勢調査第1次試験調査の結果の概要について)

- オンライン回答率は、先行方式が25.3%、並行方式が6.5%であった。
- 単身高齢者世帯は、オンライン回答率が低く、調査員調査による対応が不可欠である。
- アンケートによれば、スマートフォンなどの携帯端末でのオンライン回答を希望する割合が、39歳以下では57.6%と高い。
- 調査員が世帯と面接して調査を依頼した世帯の聞き取り調査の割合は、面接できなかった世帯の3分の1となっている。
- ワンルームマンションは、世帯との面接が著しく困難であった。
- A3片面の調査票とA4両面の調査票の記入状況に大きな差はない。A3片面の調査票は、扱い難いなど不評であった。

(今後の進め方について)

- 平成27年国勢調査の実施に向けて、現行の「平成27年国勢調査の企画に関する検討会」に「国勢調査等実施事例研究会」を統合するなどし、「平成27年国勢調査有識

者会議」を設置する。

- 「平成 27 年国勢調査有識者会議」にWGを設置し，企画WGでは第 2 次試験調査の結果等を踏まえた検討，環境WGではマンション団体関係者や学校関係者への働きかけ等に関する検討をそれぞれ進めていく。広報WGについては，インターネットの普及等も踏まえ，必要な実施方策を検討していく。

<文責：事務局（今後，修正することがあり得ます。）>

以上